

県内復興・経済日誌 (2022年7月)

1日

《県内路線価、宅地2年ぶり上昇》

仙台国税局は、相続税や贈与税の算定基準となる2022年1月1日時点の路線価を発表した。県内の標準宅地(4,455地点)の評価基準額平均変動率は前年比0.5%プラスとなり、2年ぶりに上昇した。専門家は「新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きつつあることなどを要因に、緩やかな回復傾向がある」と分析している。

2日

《1日限定「ニコニコ共和国」復活》

岳温泉(二本松市)の「ニコニコ共和国」が、16年ぶりに1日限りで復活した。ニコニコ共和国は1982年から2006年までの25年間にわたり夏の観光シーズンに「開国」し、人気を集めた。今回は模擬選挙の他、1年間有効なパスポート発行や地域通貨「コスモ」を活用した観光振興策に取り組んだ。

4日

《上半期の県内企業倒産件数増加》

帝国データバンク福島支店が発表した2022年上半年(1~6月)県内企業倒産状況によると、負債総額1,000万円以上で法的整理による倒産件数は33件(前年同期比12件増)、負債総額は31億7,600万円(同9億4,800万円減)だった。

7日

《福島市「カジュワーク」運用開始》

福島市は、モモやナシ、リンゴなどの果樹農家の作業を市職員がアルバイトとして手伝うことを許可すると発表した。基幹産業である果樹農家の労働力不足解消や、市職員の地域貢献・人材育成が目的で「カジュワーク職員制度」と銘打ち運用を始めた。

8日

《福島市内、移動スーパー営業開始》

ヨークベニマル(郡山市)は、店舗へ来店できない高齢者らに買い物の機会を提供するため、福島市で移動スーパー「ミニマル」の営業を始めた。同社が移動販売を手掛けるのは初めてで、福島西店を拠点に月~土曜日に集会所や団地を巡回する。

19日

《浪江産シラウオをブランド化》

浪江町の請戸漁港で水揚げされた生シラウオが、高級感のある新パッケージで生まれ変わり、オンライン販売を開始した。東北の食材販売支援などを手掛ける一般社団法人「東の食の会(東京都)」などが企画し、水産加工会社の柴栄水産(浪江町)が販売するシラウオをブランド化した。

20日

《県男性職員、育休取得率59.1%》

県は、2021年度の男性職員の育児休業取得率が59.1%だったと発表した。前年度の30.4%を大幅に上回り、初めて5割を超えた。内堀知事は、「さまざまな取り組みの成果。半数を超え、育休が当たり前となりつつある」と述べ、目標としている2025年度までの取得率100%達成に向けて、さらに取り組みを進める考えを示した。

《SDGs評価、全国2位》

ブランド総合研究所(東京都)が、国連の持続可能な開発目標「SDGs」に関する調査結果を発表した。地域ごとのSDGsの取り組みについて住民の評価を調べ、都道府県別に点数化したランキングで本県が2位(昨年5位)に入った。同研究所は、県が「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」を設置し、県民一丸でSDGsに取り組んでいることや住民の意欲の高さが上位の要因とみられると分析した。

22日

《デジタル通貨「ばんだいコイン」運用開始》

磐梯町は、県内初の地域デジタル通貨「ばんだいコイン」の運用を始めた。ばんだいコインは、町内の加盟店でのみ利用可能なデジタル通貨で、町外の人でも利用できる。本年度は実証事業として試験的に導入し、検証結果を踏まえて来年度以降も継続する方針。

《規制委員会、処理水海洋放出を認可》

原子力規制委員会は臨時会合を開き、東京電力福島第一原発でたまり続ける処理水の海洋放出の設備や手法に関する計画を正式に認可した。計画の審査書案に寄せられた意見について議論したが、「安全性は確認されている」などとする従来の結論に変更はなかった。